

## 【主な取組】

### 2 地域における持続可能な保健・医療体制の整備

#### (2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額：65億2,050万円

#### 【目的】

がん対策を総合的、効果的に推進するほか、循環器病対策として、地域連携の強化や、普及啓発等を推進する。また、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。さらに、風しん、新型インフルエンザ等感染症対策に係る整備を行うとともに、新興感染症に係る県・協定締結医療機関の連携を強化し、感染症対策の推進を図る。

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	(1) がん医療提供体制の充実	5億4,967万円
	① がん診療連携拠点病院機能強化事業費 がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等に対して補助する。	1億1,701万円
一部(新)	② がん対策推進事業費[一部] 「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、効果的に進めるため、がん患者等に地域の療養情報の提供等を行う。また新たに、がん教育外部講師の養成研修等を行う。	116万円
	③ 緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	1億3,657万円
	④ 妊孕性温存治療費等助成事業費 若年がん患者等が行う妊孕性温存治療及び温存後生殖補助医療の経済的な負担を軽減するため、要した保険適用外費用の一部を補助する。	4,343万円
	⑤ 若年がん患者在宅療養支援事業費補助 若年のがん患者が住み慣れた生活の場で安心して自分らしい生活を送るため、在宅サービス利用料の一部を補助した市町村に対し、その一部を補助する。	295万円
	⑥ がん診療医科歯科連携推進事業費補助 口腔ケアの知識の向上及び歯科医師との連携基盤を構築するため、医療従事者向けのがん診療医科歯科連携に関する研究会開催や、普及啓発リーフレット作成及び配布のための費用等に対して補助する。	104万円
(新)	⑦ がんサバイバーシップ支援事業費 様々な課題を抱えるがん患者への支援として、がん相談支援センターに就労等の問題に対応する専門家を派遣するほか、同じがん経験を持つ者として相談を受けるピアサポーターの養成を行う。また、がんによる外見変化に悩む患者に対応するため、医療従事者を対象に、アピアランスケアに関する研修会を実施する。	400万円
	⑧ 漢方サポートセンター運営費 漢方診療の実施体制を充実するため、がんセンター（横浜市旭区中尾）内に設置している漢方サポートセンターの運営費負担を行う。	2,486万円
	⑨ がんワクチン・免疫センター設置運営費 がん免疫療法の臨床研究を実施するため、がんセンター内に設置しているがんワクチン・免疫センターの運営費負担を行う。	9,185万円
	⑩ アピアランスサポートセンター運営費 がん患者のアピアランス（治療に伴う外見の悩み）に対する支援を強化するため、がんセンター内に設置しているアピアランスサポートセンターの運営費負担を行う。	817万円
	⑪ 重粒子線治療支援事業費 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を補助するとともに、利子補給を行う。	1,235万円
	○ その他 がん登録事業費	1億 623万円

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
(2)	循環器病対策の推進	5,173万円
	⑫ 心臓リハビリテーション推進事業費補助 包括的な心臓リハビリテーション提供体制を整備するため、地域連携の強化や医療従事者の人材育成にかかる人件費のほか、設備整備にかかる費用に対して補助する。	3,803万円
	⑬ 循環器病対策推進事業費 「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病に関する正しい知識の普及啓発を図るため、県民・医療従事者等を対象としたセミナー等を実施する。	517万円
	⑭ 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費 県民が日常生活圏で循環器病の相談支援を受けられる体制整備のほか、医療連携体制を強化するため、地域医療機関の連絡会の開催や相談を実施する、脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置する。	852万円
(3)	難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	51億1,081万円
ア	難治性疾患（難病）などに対する取組	47億3,065万円
	⑮ 難病患者医療費 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。	46億 814万円
	⑯ アレルギー疾患対策事業費 アレルギー疾患対策の推進のため、検討協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、市町村保健師や保育士等の保健福祉関係者に対する研修のほか、医師・医療従事者に対する研修を実施する。 ○ その他 特定疾患患者医療費など3事業	493万円 1億1,757万円
イ	肝疾患・腎疾患対策などの推進	3億8,016万円
	⑰ 肝疾患患者医療費 肝炎患者の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を補助する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を補助する。	3億4,096万円
	⑱ 角膜・臓器移植等推進事業費 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。	1,849万円
	⑲ 骨髄移植ドナー支援事業費補助 骨髄提供に伴う休業等による経済的負担を軽減するため、入院・通院日数に応じて骨髄提供したドナー等に市町村が補助した経費の一部に対して補助する。	427万円
	⑳ 慢性腎臓病診療連携推進事業費補助 慢性腎臓病（CKD）の予防、重症化防止を推進するため、データ分析・受診勧奨支援等にかかる費用に対して補助する。 ○ その他 肝疾患医療センター事業費など3事業	261万円 1,341万円
(4)	感染症対策の推進	8億0,828万円
ア	新興感染症対策の取組	6億2,888万円
	㉑ 協定締結医療機関設備整備費補助 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における設備整備に対して補助する。	5億4,947万円
	㉒ 協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における個人防護具の備蓄に係る施設整備に対して補助する。	3,675万円
	㉓ 個人防護具備蓄事業費 新興感染症の流行初期に円滑に対応できる医療体制を確保するため、N95マスクなどの個人防護具を備蓄する。	495万円
	㉔ 新興感染症等対応医療従事者等養成事業費 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関や県職員等を対象に感染症対策等に係る研修等を行う。	90万円

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	<b>⑳ ㉕ 健康医療業務システム運営費</b> 医療機関等との連携強化・業務効率化のため、DX基盤を健康医療局全体に導入する。	3,678万円
イ	<b>風しんの撲滅に向けた取組 ～風しん撲滅作戦～</b> <b>㉖ 風しん予防接種・抗体検査事業費補助</b> 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、市町村が助成する抗体検査に対して補助する。 ○ その他 風しん抗体検査事業費など2事業	5,362万円
ウ	<b>新型インフルエンザ対策の取組</b> <b>㉗ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助</b> 「新型インフルエンザ等」の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する医療機関に対して補助する。	1,116万円
エ	<b>エイズ対策の取組</b> <b>㉘ エイズ対策推進事業費</b> エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう、普及啓発や医療関係者への研修を行う。	1,765万円
オ	<b>感染症対策の取組</b> <b>㉙ 感染症予測監視等事業費</b> 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。 ○ その他 感染症指定医療機関運営費補助など3事業	9,696万円
	<b>合 計</b>	65億2,050万円

## 【主な取組】

### 3 保健・医療・福祉人材の育成・確保と働きやすい環境づくり

予算額：71億5,829万円

#### 【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や看護人材の確保とともに、介護ロボットやデジタル技術の導入により看護職員等の負担軽減を図る。また、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	保健・医療人材の養成の充実	54億6,696万円
	① 保健福祉大学の運営等 保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、(大)神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	41億5,818万円
	② 看護師等修学資金貸付事業費 看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	2億2,000万円
	③ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,477万円
	○ その他 看護実習受入拡充事業費補助など4事業	6億 399万円
(2)	保健・医療人材の確保・定着対策の充実	8億9,793万円
	④ 院内保育所支援事業〔再掲〕 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	4億 741万円
	⑤ 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員の看護の質の向上を図るとともに早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	9,809万円
	⑥ 看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助 病院での看護職員等の負担軽減及びタスクシフトを図るため、患者の移乗支援、入浴支援などのアシスト機器の導入費用を補助する。	1億 704万円
	⑦ 看護業務等ICT導入支援事業費補助 病院の看護職員の業務負担を軽減するため、看護業務の効率化・省力化を図るためのICTシステム等の導入費用に対して補助する。	1億7,280万円
	⑧ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための普及啓発費用に対して補助する。	281万円
	⑨ 薬剤師確保検討調査事業費 医薬品提供体制の維持に必要な薬剤師を確保するため、業態・地域偏在が指摘されている薬剤師の就労状況等の現状分析・課題を調査する。	500万円
	⑩ 看護補助者確保事業 看護補助者の確保に係る効率的・効果的な事業を実施するため、県内の看護補助者数や必要数等の調査や、職業体験を通じたモニタリング調査を実施する。	383万円
	○ その他 ナースセンター運営費など7事業	1億 92万円
(3)	保健・医療現任者教育の充実と専門性の向上	5,637万円
	⑪ 訪問看護推進支援事業 在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	2,385万円
	○ その他 看護師等資質向上推進事業費など3事業	3,252万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(4)	福祉・介護人材の確保対策	7億9,339万円
	ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実	6億4,780万円
	⑫ かながわ福祉人材センター事業費 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	2,735万円
一部 新	⑬ かながわ福祉人材センター機能強化事業費 かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。また、更なる介護人材を確保するため、介護職の周辺業務を行う介護助手のマッチング及び事業所に助手活用の支援を行う介護助手普及推進員を新たに配置する。	7,720万円
	⑭ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組へのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,534万円
	⑮ 外国人介護福祉士候補者支援事業費 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	7,278万円
	⑯ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人の介護業務への就労を支援するため、留学生等と介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対する補助を拡充する。	4,855万円
一部 新	⑰ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。また、新たに障害福祉施設等を補助対象先として追加する。	1,269万円
	⑱ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。（政令市域については、政令市に対する補助により実施する。）また、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	1億1,756万円
新	⑲ 介護人材確保支援事業費補助 小規模事業者単独では難しい介護人材確保の取組を推進するため、優良介護サービス事業所「かながわ認証」の認証を受けた事業所が中心となり、地域の小規模事業者を含む介護施設等が共同して実施する介護人材確保の取組に対して補助する。	333万円
	⑳ 地域生活移行を担う人材の充実 地域生活移行を担う福祉人材を確保するため、インターンシップをはじめとする各種支援や研修を行うほか、地域生活移行を推進する専門人材を県独自に位置付け養成する。	7,143万円
新	㉑ 障害サービス事業所就労実態調査事業費 障害福祉分野における人材確保策を的確に講じるため、障害福祉事業所における就労実態や人材育成の取組を把握する。	400万円
	○ その他 介護事業経営マネジメント支援事業費など11事業	1億5,755万円
	イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上	1億4,558万円
一部 新	㉒ 介護職等資質向上研修事業費 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、職員が円滑に職務に取り組むことができるよう、介護事業所に就労した介護職員を対象とした交流会を開催するほか、新たに新採用職員指導者（メンター又はエルダー）の候補者に対する新人指導研修等を実施する。	1,928万円
	○ その他 介護支援専門員研修事業費など8事業	1億2,630万円
	合 計	71億5,829万円

備考 (3)の計5,637万円は、(1)(2)と重複した金額となる。

## 【主な取組】

### 4 大規模な災害や新興感染症への対応力の強化

予算額：49億2,917万円

#### 【目的】

大規模災害や新興感染症時における迅速かつ効率的な保健医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制の整備等を実施する。

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
(1) 災害に強いまちづくり		42億743万円
ア 建築物などの耐震化の推進		42億743万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新等の基盤強化の取組を推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業等に対して補助する。	42億743万円
(2) 災害時医療体制の充実		6億9,263万円
ア 新興感染症対策の取組		6億2,888万円
	② 協定締結医療機関設備整備費補助〔再掲〕 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における設備整備に対して補助する。	5億4,947万円
	③ 協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助〔再掲〕 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関における個人防護具の備蓄に係る施設整備に対して補助する。	3,675万円
	④ 個人防護具備蓄事業費〔再掲〕 新興感染症の流行初期に円滑に対応できる医療体制を確保するため、N95マスクなどの個人防護具を備蓄する。	495万円
	⑤ 新興感染症等対応医療従事者等養成事業費〔再掲〕 新興感染症発生・まん延時に備えるため、平時から協定締結医療機関や県職員等を対象に感染症対策等に係る研修等を行う。	90万円
	⑥ 健康医療業務システム運営費〔再掲〕 医療機関等との連携強化・業務効率化のため、DX基盤を健康医療局全体に導入する。	3,678万円
イ 新型インフルエンザ対策の取組		1,116万円
	⑦ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助〔再掲〕 「新型インフルエンザ等」の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する医療機関に対して補助する。	1,116万円
ウ 災害時医療救護体制の整備		5,259万円
	⑧ 災害拠点病院施設整備費補助 大規模災害時の保健医療体制を確保するため、災害時の医療救護活動の拠点として重症・重篤患者の受入れ、治療を行う災害拠点病院の施設整備に対して補助する。	2,262万円
	⑨ 災害時医療救護体制活動費補助 大規模災害時等の保健医療体制を確保するため、国が主催する総合防災訓練等に災害派遣医療チーム等の参加に対して補助する。また、被災地域内の医療救護活動を調整する地域災害医療コーディネーターに対し研修を実施する。	891万円
	⑩ 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時等に保健医療活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立する。	835万円
	⑪ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 大規模災害時等に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	365万円
	⑫ DMATインストラクター養成補助事業費 災害医療に係る県内研修・訓練の企画運営や、災害時等におけるDMAT本部活動のマネージメントを担うDMATインストラクターを安定的に確保するため、インストラクター資格を得るための研修参加に対して補助する。	251万円

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
	<p>⑬ 災害拠点精神科病院等設備整備費補助 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、精神科医療に必要な患者の受け入れ等を中心となって行う災害拠点精神科病院等の設備整備に対して補助する。</p>	66万円
	<p>⑭ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 大規模災害時における市町村の災害救助活動を支援するため、医薬品供給体制及び薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応する国有ワクチン等の速やかな供給体制を整備する。</p>	587万円
	(3) 放射能などへの対策の強化	2,910万円
	ア 放射能測定及び情報提供	2,910万円
	<p>⑮ 放射能測定調査費 県内の環境放射能の水準を調査するため、環境（大気浮遊じん、土壌等）及び食品（農水産物等）中の放射能の調査・分析を行う。</p>	1,947万円
	<p>⑯ 放射線監視調査費 県内の原子力関連施設周辺における環境への影響を把握するため、当該施設周辺の河川水、海水、海草類に含まれる放射性物質の調査・分析を行う。</p>	963万円
	合 計	49億2,917万円

【主な取組】

5 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,995万円

【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

区分		6年度 当初予算額
(1)	厳しさを増す犯罪情勢への取組	2,995万円
ア	組織犯罪対策の推進（薬物乱用防止対策等の推進）	2,995万円
	一部(新) ① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」（薬物乱用のない神奈川県）を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発や薬物相談等を行う。	2,565万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 県内各地域での薬物乱用防止啓発を行うため、薬物乱用防止指導員による各種街頭イベントや薬乱防止教室の開催等に対して補助する。	162万円
	③ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用・管理のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	268万円
	合 計	2,995万円



## 【主な取組】

### 6 生活の安心の確保

予算額：2億4,004万円

#### 【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組を推進する。また、かながわペットのいのち基金を活用し、犬猫等の治療、馴化、譲渡機会の拡大及び多頭飼育対策の充実強化を図り、「ペットのいのちも輝く神奈川」の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	6年度 当初予算額
(1) 食の安全・安心の確保		1億 508万円
ア 食の安全・安心の確保の推進		1億 508万円
一部(新)① 食の安全・安心確保事業費	県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」に基づく審議会の運営を行うとともに、食品添加物や食中毒等について、県民に対する情報提供及び意見交換を行う。	660万円
② 食品衛生自主管理体制強化事業費補助	食品衛生指導員が行う巡回指導等による自主管理の推進や人材育成を支援するとともに、食品営業施設におけるHACCPに沿った衛生管理の徹底を図るため、食品関係営業者団体に対して補助する。	533万円
③ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費	食品衛生検査施設における食品検査の信頼性を確保するため、検査機器の整備、保守管理を行うとともに、検査方法等について、外部の評価や点検を受け、検査結果の精度を維持する。	3,003万円
一部(新)④ 食中毒対策事業費	食中毒の発生時に、食中毒の原因食品、病因物質を特定し、発生時の原因究明、被害の拡大防止及び再発防止を図るため、食品、検便等の検査を行うとともに、食中毒を未然に防止するため、食品衛生責任者等に対する講習会を実施する。	1,394万円
○ その他 食品検査事業費など8事業		4,918万円
(2) 安全で衛生的な生活環境の確保		1億3,496万円
ア 動物愛護管理の推進		1億3,427万円
⑤ 動物愛護推進事業費	動物愛護の取組を推進するため、ペットショップを通じた新たな飼い主への終生飼養の普及啓発、ボランティア活動の支援を行うとともに、災害時対応に係る動物用ケージの整備等を行う。	70万円
⑥ 動物愛護ボランティア活動費補助	動物愛護センター（平塚市土屋）への動物の保護数削減や保護動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。	439万円
⑦ かながわペットのいのち基金積立金	保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。	3,309万円
⑧ かながわペットのいのち基金推進事業費	県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、かながわペットのいのち基金を活用して治療や馴化、譲渡機会の拡大などの取組を行う。	2,595万円
⑨ 多頭飼育対策	多頭飼育崩壊を防ぐため、普及啓発を行うとともに、不適切な多頭飼育者への見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を行う。また、多頭飼育崩壊により保護した犬や猫の避妊去勢手術、感染症対策等を行う。	2,507万円
○ その他 動物保護事業費		4,507万円
イ 海水浴場のたばこ対策の推進		69万円
⑩ 海水浴場対策事業費	より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「神奈川県海水浴場等に関する条例」に基づき、喫煙場所以外での喫煙禁止について普及啓発を行う。	69万円
合 計		2億4,004万円

## 【主な事業】

### 1 ①救急医療相談（#7119）の全県展開

#### （1） 目的

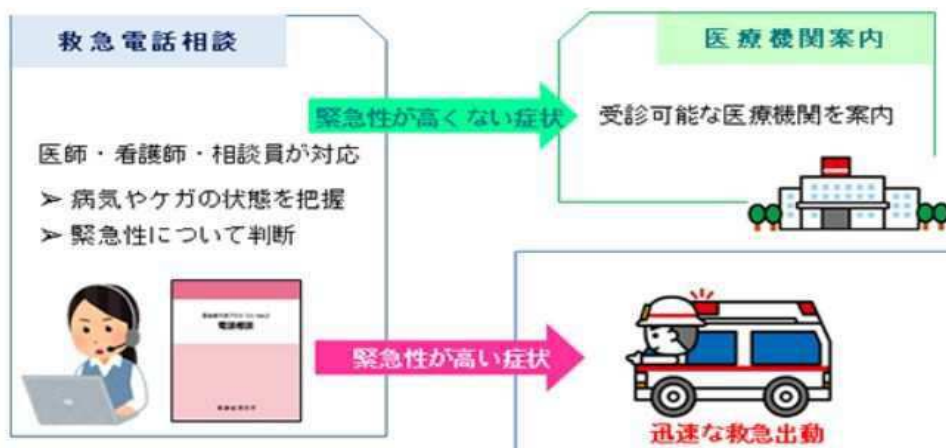
県内の医療資源を有効に活用し、適切かつ継続的な救急医療提供体制を維持するため、適正受診を促進するとともに、救急車の適正利用により市町村をサポートする観点から、救急医療相談事業（#7119）を県が主体となって全県で展開する。

#### （2） 予算額 3億1,175万円

#### （3） 事業内容

急な病気やけがの際に、家庭での対処方法や医療機関の受診、救急車を要請した方がよいかなどについて、24時間365日、看護師等が電話相談に応じるサービス(救急相談+医療機関案内)。

現在は横浜市が市内のみで実施。



#### （4） 関連する事業

	事業名	予算額
①	①救急医療相談事業費	2億9,671万円
②	②救急医療相談普及啓発事業費	1,504万円

## 【主な事業】

### 2 一部<sup>新</sup>「医師の働き方改革」に伴う地域医療提供体制への支援

#### (1) 目的

令和6年4月に開始される「医師の働き方改革」に対応しつつ、持続可能で質の高い医療提供体制を整備するため、医療機関等に対し各種支援を行うとともに、県民の適正受診を促す観点等から、救急医療相談事業（#7119）を県が主体となって全県で実施する。

#### (2) 予算額 20億7,981万円

#### (3) 主な支援内容

##### ア 一部<sup>新</sup>医療機関への支援

医療機関の働き方改革を支援するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システムの導入や医師派遣の推進などに対して補助するとともに、病院間で行う後方搬送調整業務の効率化を支援する後方搬送支援システムを導入する。

##### イ <sup>新</sup>県民等への啓発

救急医療相談事業（#7119）を県が主体となって全県で展開するとともに、県民の協力のもと、限られた医療資源を有効に活用するため「上手な医療のかかり方」について、県民に広く普及啓発を実施する。

#### (4) 関連する事業

事業名		予算額
<b>ア 医療機関への支援</b>		
①	<sup>新</sup> 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助	7億5,000万円
②	<sup>新</sup> 勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助	5億3,025万円
③	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助	1億640万円
④	地域医療支援センター運営費	3,956万円
⑤	医療勤務環境改善支援センター運営費	965万円
⑥	産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億4,895万円
⑦	<sup>新</sup> 看護業務等ICT導入支援事業費補助	1億7,280万円
⑧	<sup>新</sup> 健康医療業務システム運営費【一部】※ ※後方搬送支援システム	1,045万円
<b>イ 県民等への啓発</b>		
⑨	<sup>新</sup> 救急医療相談事業費【再掲】	2億9,671万円
⑩	<sup>新</sup> 救急医療相談普及啓発事業費【再掲】	1,504万円

## 【主な事業】

### 3 ⑧ 市町村不妊治療費助成事業費補助

#### (1) 目的

希望する人が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、市町村と連携して、健康保険の適用外となる不妊治療のうち「先進医療」に指定された治療に係る費用を支援することで、経済的負担の軽減を図る。

#### 【背景】

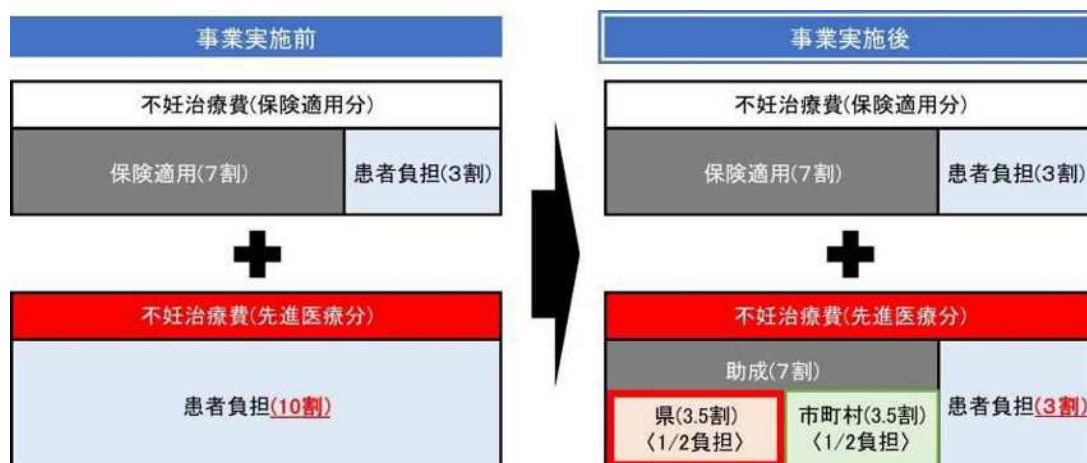
- 不妊治療のうち体外受精等は、令和3年度まで自由診療(全額自己負担)であったが、令和4年度に、一部の治療を除いて健康保険適用となった。
- 現在も健康保険の適用外となる不妊治療のうち、「先進医療」に指定された治療は、健康保険適用の治療と一体的に実施が可能である(混合診療とならない)が、費用は全額自己負担となっている。

#### (2) 予算額 3億2,500万円

#### (3) 事業内容

「先進医療」に指定された不妊治療の治療費に対する助成を実施する市町村に対し、当該経費の一部を県が補助する。

#### 【事業イメージ】



## 【主な事業】

### 4 ④ プレコンセプションケア推進事業費

#### (1) 目的

若い世代に対し、自身のライフプラン(人生の設計図)を主体的に考える機会を創出し、プレコンセプションケア(将来の妊娠のための健康管理)を推進する。

#### (2) 予算額 3,763万円

#### (3) 事業内容

##### ア ウェブサイト「丘の上のお医者さん」の改修

性や妊娠に関する正しい知識の普及を担い、ライフプランシミュレーター作成機能を持つ県ウェブサイト「丘の上のお医者さん」(<https://www.okanouenooisyasan.com/>)の利便性向上を図るため、改修を行う。

##### イ 医師等によるオンライン相談窓口の開設

若い世代が、妊娠・出産や健康管理に関する疑問等を気軽に相談することができる医師、助産師によるオンライン相談窓口を開設する。

##### ウ 普及啓発

より多くの若い世代に対してプレコンの理解を促進するため、企業・学校と連携した普及啓発を実施する。

#### 【(3) アのウェブサイト「丘の上のお医者さん」】



#### 【(3) イの事業イメージ】



## 【主な事業】

### 5 一部(新) ころ・つなげよう電話相談事業費

#### (1) 目的

ころの健康に関する悩みに対応するため、24時間体制・フリーダイヤルでの電話相談を拡充して実施する。また、新たに緊急の相談を優先的に対応する専用相談回線を設置する。

#### (2) 予算額 2億3,000万円

#### (3) 事業内容

ア 毎日24時間実施する。(3月31日21時～4月1日9時を除く。)

イ 現状の最大5回線から、最大8回線に拡充をして、フリーダイヤルの電話相談を実施する。

ウ 精神保健福祉士や保健師等の専門職が相談に対応する。

エ 緊急性のある相談に優先的に対応するため、新たに専用相談回線を設置する。



死にたい・つらい気持ちなど  
対象：年齢制限なし

眠れない うつ 孤独 苦しい  
楽になりたい 死にたい・辛い

**ころの電話相談**  
**0120-821-606**  
(神奈川県精神保健福祉センター)  
毎日24時間

【相談を受ける相談員のイメージ】



## 【主な事業】

### 6 一部<sup>①</sup> ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業費

#### (1) 目的

若者をはじめとした悩みを抱える方がより気軽に相談できる環境を整えるため、LINEを活用した「いのちのほっとライン@かながわ」の相談対応時間延長のほか、相談窓口を案内するSNS広告の拡大により、相談体制を強化する。

#### (2) 予算額 9,030万円

#### (3) 事業内容

##### ア LINE相談「いのちのほっとライン@かながわ」

LINEを活用し、電話相談にハードルを感じる方に相談しやすい窓口を提供することで、こころの健康に関する相談に広く対応する。令和6年度より新たに、相談時間の延長や、相談内容に応じた適切な相談窓口を案内するトリアージ機能を追加する。

##### イ SNSを活用した広報展開

##### (7) X (旧 Twitter) 広告

自殺願望等につながるキーワードを投稿・検索した利用者に広告を表示し、県などが設置する相談窓口を記載したページへ誘導する。

##### (4) Instagram 広告

15歳から34歳のInstagramの利用者の投稿画面に広告を表示し、県などが設置する相談窓口を記載したページへ誘導する。

令和6年度より、自殺対策強化月間等の3、4、8、9月を中心に実施する。

#### 【広告バナーイメージ】



## 【主な事業】

### 7 ⑨ 「当事者目線」の精神科医療の実現

#### (1) 目的

精神科病院の実態を把握するとともに、精神科病院職員による虐待通報義務化等の精神保健福祉法改正に合わせた対応を実施し、「当事者目線」の精神医療の実現を目指す。

#### (2) 予算額 4,085万円

#### (3) 関連する事業

**ア 精神科病院患者虐待通報窓口運営費** 361万円  
虐待事案を把握し速やかに対応するため、県所管域の精神科病院入院患者への虐待が発見された場合に通報を受ける、専用の窓口を設置する。

**イ 精神科病院調査事業費** 981万円  
「当事者目線」の精神医療施策を展開するため、県所管域の精神科病院に対する実態把握調査を実施する。

**ウ 精神科病院患者見守りカメラ設置費補助** 563万円  
精神科病院の入院患者が安心して入院生活を過ごせるようにするため、病院内における見守りカメラの設置費に対して補助する。

#### 【補助内容】

項目	内容
補助対象者	県所管域 27 病院開設者
補助対象経費	見守りカメラの設置費
補助率	1 / 3
補助上限額	1 病棟あたりの設置費:176,000 円

**エ 精神科病院入院者訪問支援事業費** 2,179万円  
精神科病院の入院者の孤立を防止し、退院に向けた支援につなぐため、「入院者訪問支援員」を精神科病院に派遣し、入院者の気持ちや不安を傾聴し、必要に応じて入院生活や退院後の生活に役立つ情報を提供する。



## 【主な事業】

### 8 (新) 特定保健指導オンラインシステム実証事業

#### (1) 目的

市町村が行う特定保健指導の実施率向上を図り、県民の健康増進に寄与するため、LINE等を活用し、オンラインで特定保健指導の受診予約や面談を行う実証事業を展開する。

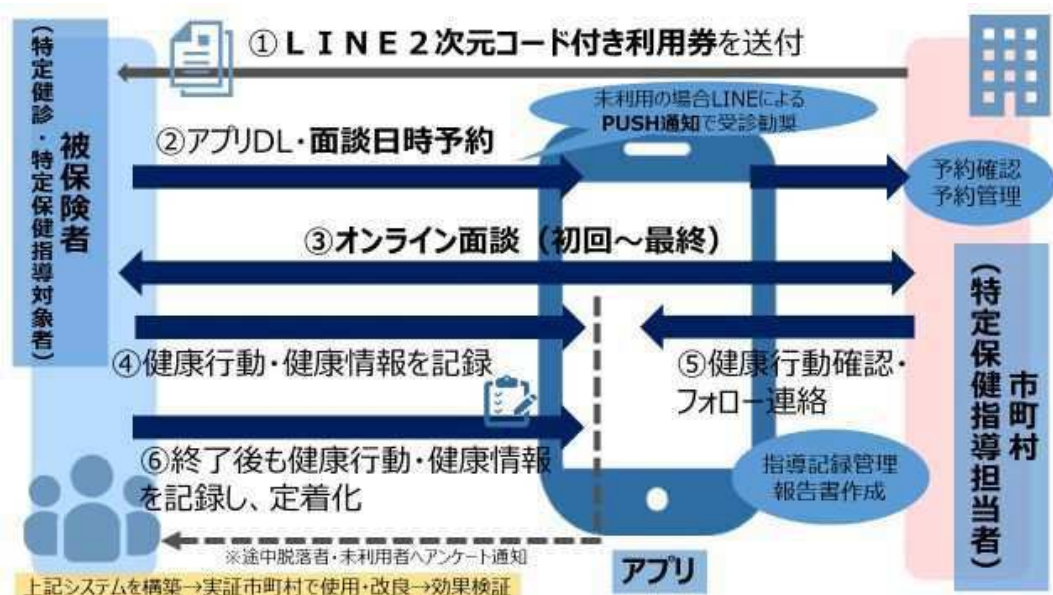
#### (2) 予算額 4,869万円

#### (3) 事業内容

特定健診・特定保健指導の対象者あてにLINEの2次元コード付き利用券を郵送し、LINEへ登録・アプリダウンロードの上、オンライン面談の予約・実施を行うシステムを構築する。

オンライン面談実施後は、対象者がアプリ上での自身の健康行動を記録することで、特定保健指導担当者が、当該記録をもとに対象者の健康行動の把握・フォローを行えるとともに、特定保健指導終了後も、引き続きアプリ上で健康行動を記録できる機能により、改善された生活習慣の定着を図る。

当該システムを、県内の複数の市町村で実証事業として活用いただくとともに、より効率的・効果的で、県民にもアプローチしやすいシステムの構築に向けた検討を行う。



## 【主な事業】

### 9 ⑨ 新興感染症の拡大等に備えた対応

#### (1) 目的

新興感染症の発生及びまん延に備えるため、新型コロナウイルス感染症への経験を踏まえ、県と新興感染症対応に備えて協定を締結する医療機関（病院・診療所・薬局等）の設備・施設の整備に係る費用の補助等を実施するとともに、県・協定締結医療機関の連携を強化し、感染症への対応力の向上を図る。

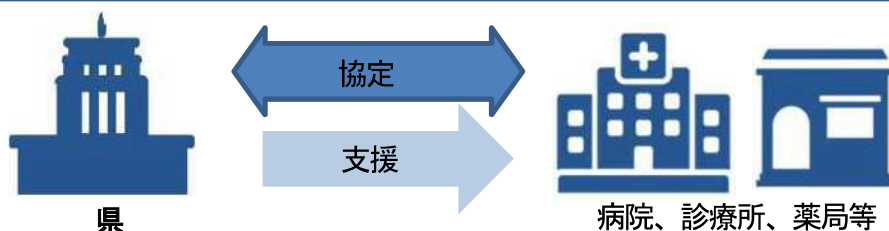
#### (2) 予算額 6億2,888万円

#### (3) 事業内容

	事業内容	予算額
①	⑨協定締結医療機関設備整備費補助	5億4,947万円
②	⑨協定締結医療機関个人防护具備蓄施設整備費補助	3,675万円
③	⑨个人防护具備蓄事業費	495万円
④	⑨新興感染症等対応医療従事者等養成事業費	90万円
⑤	⑨健康医療業務システム運営費	3,678万円

#### 連携のイメージ

- ☆ 県と医療機関等との間で、新興感染症対応に係る協定を締結。
- ☆ 県から、協定締結医療機関（病院・診療所）へ、設備整備について補助。
- ☆ 県から、協定締結医療機関（病院・診療所・薬局等）へ、个人防护具備蓄のための施設整備について補助。
- ☆ 県において、一定数の个人防护具を備蓄。
- ☆ 協定締結医療機関等を対象に、感染症の専門家による研修等の実施。
- ☆ DX基盤を用いて、県・協定締結医療機関の連携を強化。



## 【主な事業】

### 10 ① 小田原市立病院と県立足柄上病院の連携協定に基づく支援

県西地域における安全・安心な医療提供体制を確保するため、小田原市、神奈川県、県立病院機構の3者で令和2年10月に締結した「小田原市立病院と県立足柄上病院の連携と協力に係る基本協定」に基づき、県立足柄上病院の一部機能を小田原市立病院に集約したことから、県として小田原市立病院の再整備に対し、財政的な支援を行う。

また、上記の基本協定により、両病院の役割分担が明確化されたことから、機能を強化する再整備に対して補助を行うことで、基幹病院及び周辺医療機関間の事業連携等を促進し、病床機能分化・連携を推進する。

#### (1) 県立病院機能集約事業費補助

##### ア 事業内容

県西地域における安全・安心な医療提供体制を確保するため、県立足柄上病院の機能の一部を小田原市立病院に集約したことに伴い、県として小田原市立病院の再整備に対し、財政的な支援を行う。

イ 令和6年度当初予算額 7,019万円 (令和7年度計画額 1億2,477万円)

	令和6年度 (予算額)	令和7年度 (計画額)
建設費支援	7,019万円	9,381万円
機器整備費支援	—円	3,096万円

#### (2) 県西構想区域病床機能分化・連携推進事業費補助

##### ア 事業内容

地域内の病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、県西地域における中核的な医療機関である小田原市立病院の再整備を支援する。

イ 令和6年度当初予算額 —円 (令和7年度計画額 8億5,000万円)

	令和6年度 (予算額)	令和7年度 (計画額)
小田原市立病院 設備整備補助	—円	8億5,000万円

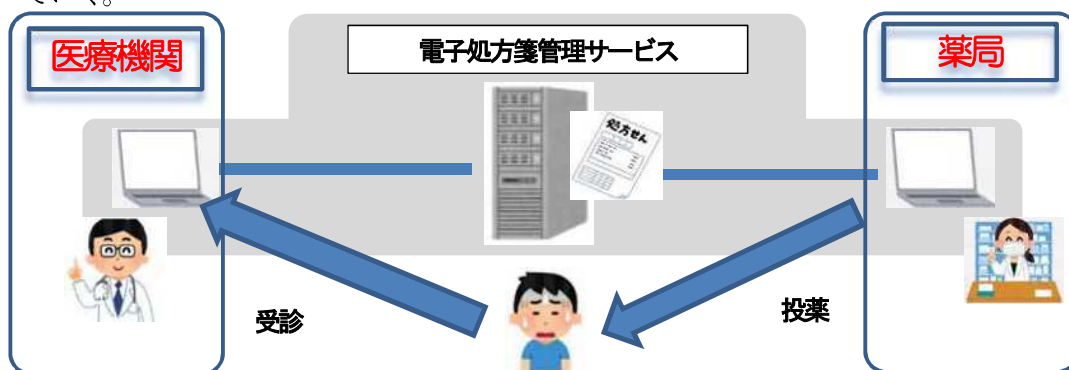
(3) (1)、(2)を合計した支援総額 (計画額含む。) ・ ・ ・ 10億4,496万円

## 【主な事業】

### 1.1 (新) 電子処方箋活用・普及促進事業費

#### (1) 目的

国の進める医療DXの施策の一つである「電子処方箋」（電子処方箋管理システム）の導入を推進するため、電子処方箋の運用を開始する医療機関・薬局に対して導入費用の補助等を行う。これにより、より質の高い医療サービスの提供や重複投薬等の抑制を目指していく。



#### 【メリット】

- ㊦ 医療機関/薬局で併用禁忌や重複投薬を防ぎやすくなります。  
「併用禁忌」：飲み合わせの悪い薬  
「重複投薬」：同じ効能・効果の薬が、受診した複数の医療機関から処方され、服用してしまうこと
- ㊦ 今まで以上に薬を受け取りやすくなります。  
紙の処方箋を持ち歩かなくても済むので、紛失のリスクなどが無くなる。

(2) 予算額 8億8,407万円

#### (3) 事業内容

ア 医療機関等が電子処方箋を導入するために必要な費用の補助  
対象となる費用及び補助率・補助上限額

対象費用	大規模病院 (病床数200床以上)	病院 (大規模病院以外)	診療所	薬局
①電子処方箋の導入費用	1/6 81.1万円	1/6 54.3万円	1/4 9.7万円	1/4 9.7万円
②電子処方箋の新機能導入費用	1/6 22.6万円	1/6 16.7万円	1/4 6.1万円	1/4 6.4万円
③ ①と②の同時導入費用	1/6 100.3万円	1/6 67.6万円	1/4 13.5万円	1/4 13.8万円

イ 電子処方箋の説明会実施や普及啓発に係る広報業務

(参考) 令和6年度主要事業体系図

**健康・福祉**

施策1  
支え合う地域  
社会づくり

1 生涯を通じた健康  
づくりの推進

(1) 未病を改善する取組  
の推進

(2) 未病改善等によるがん  
予防や早期発見の促進

(3) 歯及び口腔の健康つ  
くりの推進

(4) こころの健康づくりの  
推進

(5) 母子保健の推進

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

ア	ライフステージに応じた未病対策	9,274万円	
(ア)	働く世代の女性の運動促進事業費	(1,953万円)	①
(イ)	未病女子対策推進事業費	(406万円)	①
(ウ)	未病対策普及啓発事業費[一部]	(780万円)	①
(エ)	糖尿病の未病対策	(2,152万円)	①
(オ)	後期高齢未病改善推進事業費	(346万円)	①
(カ)	栄養・食生活対策推進事業費	(294万円)	①
(キ)	健康増進対策事業費	(137万円)	①
(ク)	地域保健総合推進事業費	(162万円)	④
(ケ)	ヘルスアップ支援事業費[一部]	(2,978万円)	①
(コ)	かながわの食育推進事業費	(64万円)	①
イ	未病改善を支える社会環境づくり	10億5,940万円	
(ア)	未病対策普及啓発事業費[一部]	(605万円)	①
(イ)	市町村健康事業費補助	(1億9,566万円)	②
(ウ)	(公財)かながわ健康財団健康づくり補助	(2,750万円)	①
(エ)	地域職域連携推進事業費	(138万円)	①
(オ)	未病コンディショニングセンター機能実証事業費	(2,252万円)	①
(カ)	特定保健指導オンラインシステム実証事業	(4,869万円)	①
(キ)	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	(7億2,002万円)	①
(ク)	国民健康保険事業促進助成費	(3,753万円)	①
ウ	健康情報の活用による効果的な施策の推進	4,732万円	
(ア)	保健医療データ活用事業費	(4,732万円)	①
ア	(公財)かながわ健康財団がん対策推進事業費補助	560万円	①
イ	マンモグラフィ講習会等事業費補助	222万円	①
ウ	たばこ対策促進事業費	668万円	①
エ	がん対策推進事業費[一部]	69万円	①
ア	8020運動推進対策事業費	444万円	①
一部(新)	歯の健康づくり事業費	578万円	①
イ	県民歯科保健実態調査費	471万円	①
ウ	在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助	39万円	①
エ	オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費	386万円	①
オ	未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費	90万円	①
カ			
ア	一部(新)こころ・つなげよう電話相談事業費	2億3,000万円	①
イ	一部(新)ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業費	9,030万円	①
ウ	一部(新)こころといのちを守る対策推進事業費	3,880万円	①
エ	こころの健康づくり推進事業費	173万円	①
オ	かながわ自殺対策推進センター事業費	317万円	②
カ	こころといのちの地域医療支援事業費	127万円	②
キ	地域自殺対策強化交付金事業費補助	1億 582万円	①
ア	母子保健対策事業費	497万円	①
イ	長期療養児支援事業費	199万円	①
ウ	先天性代謝異常等検査費	5,813万円	①
エ	(新)拡大新生児マススクリーニング検査実証事業費	2億 6万円	②
オ	妊娠・出産支援事業費	530万円	①
カ	(新)プレコンセプションケア推進事業費	3,763万円	①
キ	一部(新)予期しない妊娠等相談支援事業費	1,446万円	①
ク	(新)新生児聴覚検査機器整備事業費補助	1,200万円	①
ケ	不育症検査費用助成事業費	15万円	③
コ	低出生体重児育児支援事業費	111万円	①
サ	出産・子育て応援事業費補助	12億2,899万円	①
シ	(新)市町村不妊治療費助成事業費補助	3億2,500万円	①

施策2  
高齢者が安心して生き生きとくらすためのしくみづくり

1 高齢者が生き生きとくらすための保健福祉の充実

(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

ア  
(ア)  
(イ)

在宅医療の推進[一部]	995万円	
地域在宅医療推進事業費補助	(716万円)	①
在宅医療体制構築事業費	(278万円)	①

施策3  
障がい者が地域で安心してくらすためのしくみづくり

1 障がいのある人が、地域でその人らしくくらすための支援の充実

(1) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの機能強化

ア

リハビリテーションロボット普及推進事業費	5,725万円	⑧
----------------------	---------	---

施策4  
地域における持続可能な保健・医療体制の整備

1 地域医療体制の整備・充実

(1) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進

ア  
(ア)  
(イ)  
(ウ)  
(エ)  
(オ)  
(カ)  
イ  
(ア)  
(イ)  
(ウ)  
(エ)  
(オ)  
(カ)  
ウ  
(ア)  
(イ)  
(ウ)  
エ  
オ  
カ  
キ  
ク  
ケ  
コ

病床の機能分化・連携	15億5,482万円	
回復期病床等転換施設整備費補助	(7億2,527万円)	①
病床等転換準備経費支援事業費	(3,217万円)	①
地域医療構想普及事業費	(919万円)	①
県西構想区域病床機能分化・連携推進事業費補助	(1,462万円)	⑦
地域医療介護連携ネットワーク構築費補助	(5億 218万円)	⑦
川崎市立病院再整備事業費補助	(2億7,135万円)	⑦
在宅医療の推進	1億4,531万円	
在宅医療提供体制整備費補助	(4,560万円)	①
在宅医療退院支援強化事業費補助	(4,224万円)	①
在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	(2,800万円)	①
小児等在宅医療連携拠点事業費	(1,952万円)	①
地域在宅医療推進事業費補助[再掲]	(716万円)	①
在宅医療体制構築事業費[再掲]	(278万円)	①
在宅歯科医療の推進	1億7,210万円	
在宅歯科医療連携拠点運営事業費	(1億3,755万円)	①
要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助	(3,172万円)	①
歯科衛生士・歯科技士人材養成確保事業費補助	(281万円)	①
産科・小児医療施設等誘致事業費補助	7億2,337万円	⑦
医療施設耐震化整備費補助	6億5,909万円	①
有床診療所等消防用設備整備費補助	2億4,903万円	①
Tele-ICU体制整備促進事業費補助	5,178万円	⑦
総合医療会館運営費	5,324万円	⑧
保健医療計画推進事業費	667万円	①
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	96万円	①

(2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進

アイ  
ウ  
エ  
オ  
カ  
キ  
ク  
ケ  
コ

産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億4,895万円	①
地域医療支援センター運営費	3,956万円	①
医療勤務環境改善支援センター運営費	965万円	①
勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	13億8,665万円	①
産科医師等分娩手当補助	6,527万円	①
院内保育所支援事業	4億 741万円	①
歯科衛生士・歯科技士人材養成確保事業費補助[再掲]	281万円	①
産科・小児医療施設等誘致事業費補助[再掲]	7億2,337万円	①
救急医療相談事業費	3億1,175万円	①
在宅歯科口腔咽喉頭吸引実習事業費補助[再掲]	39万円	①

**(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実**

ア	三次救急医療体制の推進	6億2,917万円	
(ア)	救命救急センター運営費補助	(3億1,632万円)	①
(イ)	ドクターヘリ運営費補助	(2億8,942万円)	①
(ウ)	救命救急センター施設整備費補助	(2,342万円)	①
イ	特殊救急医療体制の推進	10億5,051万円	
(ア)	小児救急病院群輪番制運営費補助(二次)	(2億4,488万円)	①
(イ)	小児救急医療対策費補助(初期)	(6,043万円)	①
(ウ)	小児救急医療相談事業費	(1,973万円)	①
(エ)	周産期救急医療体制推進強化事業費補助	(6億3,556万円)	①
(オ)	周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助	(3,948万円)	①
(カ)	周産期救急医療対策事業費	(163万円)	①
(キ)	眼科救急医療対策費補助	(1,867万円)	①
(ク)	耳鼻咽喉科救急医療対策費補助	(3,009万円)	①
ウ	地域医療介護連携ネットワーク構築費補助[再掲]	5億 218万円	①
エ	救急医療相談事業費[再掲]	3億1,175万円	①
オ	院内感染対策施設整備費補助	9,345万円	①
カ	死亡画像診断施設整備費補助	9,914万円	①
キ	救急医療中央情報センター運営費	6,106万円	①
ク	在宅医療提供体制整備費補助[再掲]	4,560万円	①
ケ	在宅医療退院支援強化事業費補助[再掲]	4,224万円	①
コ	AED整備促進事業費	1,922万円	①
サ	休日診療所施設整備費補助	1,430万円	①
シ	外国人患者受入体制推進事業	147万円	①
ス	医療施設浸水対策費補助	145万円	①

**(4) 精神保健医療の充実**

ア	精神科救急医療対策事業費	3億9,875万円	
(ア)	精神科救急医療診察等事業費	(1億7,136万円)	②
(イ)	精神科救急医療機関運営事業費	(1億2,183万円)	②
(ウ)	精神科救急輪番病院確保事業費	(6,443万円)	②
(エ)	精神科救急医療相談窓口運営費	(4,112万円)	②
イ	依存症対策総合支援事業費	2,687万円	①
ウ	てんかん地域診療連携体制整備事業費	280万円	①
エ	精神科看護職員研修事業費補助	70万円	①
オ	措置入院患者退院後支援事業費	87万円	②
カ	精神保健福祉普及相談事業費	564万円	②
キ	「当事者目線」の精神科医療の実現	4,085万円	
(ア)	精神科病院虐待通報窓口運営費	(361万円)	②
(イ)	精神科病院調査事業費	(981万円)	②
(ウ)	精神科病院患者見守りカメラ設置費補助	(563万円)	②
(エ)	精神科病院入院者訪問支援事業費	(2,179万円)	②

**(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進**

ア	医療情報提供推進事業費	1,009万円	①
イ	死亡画像診断施設整備費補助[再掲]	9,914万円	①
ウ	歯科医療安全管理体制推進特別事業費[再掲]	96万円	①

**(6) 県立病院の機能整備等**

ア	病院機構負担金(収益的収支分)	96億2,023万円	⑧
イ	病院機構負担金(償還金分)	15億9,691万円	⑧
ウ	漢方サポートセンター運営費	2,486万円	⑧
エ	がんワクチン・免疫センター設置運営費	9,185万円	⑧
オ	アピアランスサポートセンター運営費	817万円	⑧
カ	がん登録事業費	1億 623万円	⑧
キ	臨床研究開発運営費	2億9,059万円	⑧
ク	足柄上病院再整備	6,972万円	⑧
ケ	リハビリテーションロボット普及推進事業費[再掲]	5,725万円	⑧
コ	総合リハビリテーションセンター費	29億9,350万円	⑧
サ	県立病院機能集約事業費補助	7,019万円	⑦
シ	保健福祉事務所の施設整備	11億4,341万円	⑧

2 がん医療提供体制の充実	(7) 国民健康保険財政の強化等	ア	国民健康保険事業会計の運営	483億 968万円		
		(ア)	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	(405億1,998万円)	①	
		(イ)	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	(70億6,967万円)	①	
		(ウ)	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金[再掲]	(7億2,002万円)	①	
		イ	国民健康保険基盤安定制度負担金	215億3,686万円	①	
		ウ	国民健康保険産前産後保険料負担金	3,360万円	①	
		エ	国民健康保険行財政指導費	818万円	①	
		オ	国民健康保険事業促進助成費[再掲]	3,753万円	①	
		(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	ア	後期高齢者医療定率負担金	830億6,090万円	①
			イ	後期高齢者医療高額医療費負担金	72億3,850万円	①
ウ	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金		146億2,418万円	①		
エ	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金		10億円	①		
(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進	ア		がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1億1,701万円	①	
	イ	がん対策推進事業費【一部】	116万円			
	(ア)	がん情報提供支援事業	(58万円)	①		
	(イ)	がん登録推進事業	(22万円)	①		
	(ウ)	がん教育支援事業	(36万円)	①		
	ウ	緩和ケア病棟整備事業費補助	1億3,657万円	①		
	エ	妊孕性温存治療費等助成事業費	4,343万円	①		
	オ	若年がん患者在宅療養支援事業費補助	295万円	①		
	カ	がん診療医科歯科連携推進事業費補助	104万円	①		
	キ	がんサバイバーシップ支援事業費	400万円	①		
	(2) 県立がんセンターの機能強化	ア	漢方サポートセンター運営費[再掲]	2,486万円	⑧	
		イ	がんワクチン・免疫センター設置運営費[再掲]	9,185万円	⑧	
		ウ	アビランスサポートセンター運営費[再掲]	817万円	⑧	
		エ	がん登録事業費[再掲]	1億 623万円	⑧	
		オ	重粒子線治療支援事業費	1,235万円	①	
3 循環器病対策の推進	(1) 循環器病対策の推進	ア	心臓リハビリテーション推進事業費補助	3,803万円	①	
		イ	循環器病対策推進事業費	517万円	①	
		ウ	脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費	852万円	①	
4 疾病対策の推進	(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	ア	難病患者医療費	46億 814万円	②	
		イ	特定疾患患者医療費	6,051万円	①	
		ウ	難病患者療養生活環境整備事業費	2,204万円	①	
		エ	難病対策推進事業費	3,501万円	①	
		オ	アレルギー疾患対策事業費	493万円	①	
		カ	肝疾患患者医療費	3億4,096万円	②	
		キ	肝疾患医療センター事業費	1,068万円	①	
		ク	肝疾患対策推進事業費	162万円	①	
		ケ	角膜・臓器移植等推進事業費	1,849万円	①	
		コ	骨髄移植ドナー支援事業費補助	427万円	①	
		サ	腎疾患対策普及活動事業費	111万円	①	
		シ	慢性腎臓病診療連携推進事業費補助	261万円	⑦	
		(2) 感染症対策の推進	ア	協定締結医療機関設備整備費補助	5億4,947万円	①
			イ	協定締結医療機関個人防護具備蓄施設整備費補助	3,675万円	①
			ウ	個人防護具備蓄事業費	495万円	①
	エ		新興感染症等対応医療従事者等養成事業費	90万円	①	
	オ		健康医療業務システム運営費	3,678万円	①	
	カ	風しん予防接種・抗体検査事業費補助	3,711万円	①		
	キ	風しん抗体検査事業費	1,556万円	④		
	ク	風しん対策広報戦略事業費	94万円	①		
ケ	新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助	1,116万円	①			
コ	エイズ対策推進事業費	1,765万円	⑧			
サ	感染症予測監視等事業費	1,862万円	④			
シ	感染症指定医療機関運営費補助	7,238万円	①			
ス	感染症予防事業費	445万円	④			
セ	感染症指定医療機関施設整備費補助	150万円	①			



5 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進	(1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化	ア イ ウ	医薬品販売業許可等事務費	3,737万円	①
			医薬品等製造販売・製造管理指導事業費	225万円	①
			医薬品等安全対策推進事業費	232万円	①
(2) 医薬品の適正使用の推進	ア イ ウ	一部(新)	医薬品情報等提供事業費補助	239万円	①
			医薬品等安全対策推進事業費[再掲]	232万円	①
			電子処方箋活用・普及促進事業費	8億8,407万円	①
(3) 献血の推進	ア	一部(新)	献血推進事業費	436万円	①

施策5 保健・医療人材の育成・確保と働きやすい環境づくり	1 保健・医療人材の育成と確保・定着	(ア) (イ) イ ウ エ オ カ キ	(1) 保健・医療人材の養成の充実	保健福祉大学の運営等	41億5,818万円				
				保健福祉大学特定事業費	(16億 765万円)	⑧			
				保健福祉大学交付金	(25億5,052万円)	⑧			
				看護師等養成所運営費補助	4億8,477万円	①			
				看護師等養成所施設整備費補助	3億2,160万円	①			
				看護師等修学資金貸付事業費	2億2,000万円	①			
				看護実習受入拡充事業費補助	1,785万円	①			
				看護実習指導者養成事業費	917万円	①			
				医療機関食材料費高騰対応費	2億5,535万円	①			
				(2) 保健・医療人材の確保・定着対策の充実	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス	一部(新)	新人看護職員研修事業費補助	9,809万円	①
							ナースセンター運営費	3,253万円	①
							ナースセンター事業費	1,654万円	①
看護師等資質向上推進事業	1,284万円	①							
訪問看護推進支援事業費	2,385万円	①							
訪問看護ステーション等研修事業費補助	1,050万円	①							
院内保育所支援事業[再掲]	4億 741万円	①							
歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助[再掲]	281万円	①							
看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助	1億 704万円	①							
看護業務等ICT導入支援事業費補助	1億7,280万円	①							
看護補助者確保事業費	383万円	①							
外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助	465万円	①							
薬剤師確保検討調査事業費	500万円	①							
(3) 保健・医療現任者教育の充実と専門性の向上	ア イ ウ エ		訪問看護推進支援事業費[再掲]	2,385万円	①				
			訪問看護ステーション等研修事業費補助[再掲]	1,050万円	①				
			看護実習指導者養成事業費[再掲]	917万円	①				
			看護師等資質向上推進事業費[再掲]	1,284万円	①				

# 危機管理・くらしの安心

施策6  
大規模な災害  
や新興感染症  
への対応力の  
強化

1 災害に強いまちづくり

(1) 建築物などの耐震化の推進

2 災害時医療体制の充実

(1) 災害時医療体制の整備

3 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

施策7  
犯罪や事故の  
ない安全な地  
域社会づくり

1 厳しさを増す犯罪情勢への取組

(1) 組織犯罪対策の推進

施策8  
生活の安心の  
確保

1 食の安全・安心の確保

(1) 食の安全・安心の確保の推進

2 安全で衛生的な生活環境の確保

(1) 動物愛護管理の推進

(2) 海水浴場のたばこ対策の推進

生活基盤施設耐震化等事業費補助	42億 743万円	⑦
-----------------	-----------	---

① 協定締結医療機関設備整備費補助[再掲]	5億4,947万円	①
① 協定締結医療機関個人防護設備施設整備費補助[再掲]	3,675万円	①
① 個人防護具備蓄事業費[再掲]	495万円	①
① 新興感染症等対応医療従事者等養成事業費[再掲]	90万円	①
① 健康医療業務システム運営費[再掲]	3,678万円	①
① 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助[再掲]	1,116万円	①
① 災害拠点病院施設整備費補助	2,262万円	①
① 災害時医療救護体制活動費補助	891万円	①
① 災害時医療救護体制整備事業費	835万円	①
① 災害時医薬品等確保体制整備事業費	587万円	①
① 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	365万円	①
① DMATインストラクター養成補助事業費	251万円	①
① 災害拠点精神科病院等設備整備費補助	66万円	①
① 医療施設耐震化整備費補助[再掲]	6億5,909万円	①
① 医療施設浸水対策費補助[再掲]	145万円	①

放射能測定調査費	1,947万円	①
放射線監視調査費	963万円	⑦

一部① 薬物乱用防止対策推進費	2,565万円	①
① 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助	162万円	①
① 麻薬対策推進費	268万円	①

一部① 食の安全・安心確保事業費	660万円	①
⑤ 食品衛生自主管理体制強化事業費補助	533万円	⑤
④ 新規規制農薬検査事業費	836万円	④
④ 新規規制動物用医薬品検査事業費	1,335万円	④
④ 食肉残留物質検査事業費	204万円	④
④ 遺伝子組換え食品検査事業費	232万円	④
④ 輸入食品衛生対策事業費	195万円	④
④ 食品検査事業費	714万円	④
④ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費	3,003万円	④
一部① 食中毒対策事業費	1,394万円	④
④ BSE対策検査事業費	173万円	④
① 食肉衛生検査所検査機器等更新事業費	1,229万円	①

④ 動物愛護推進事業費	70万円	④
④ 動物愛護ボランティア活動費補助	439万円	④
④ かながわペットのいのち基金積立金	3,309万円	④
④ かながわペットのいのち基金推進事業費	2,595万円	④
④ 動物保護事業費	4,507万円	④
④ 多頭飼育対策	2,507万円	④

海水浴場対策事業費	69万円	⑦
-----------	------	---

### 3 令和6年度一般会計当初予算継続費【健康医療局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末ま での 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌年度 以降の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率	
	年度	区分	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	その他							
5 衛生費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
3 保健所費 平塚保健福祉事 務所秦野セン ター新築工事費	5	補正前 の 額	122,000	-	91,000	-	31,000	-	122,000	-	122,000	-	10
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	122,000	-	91,000	-	31,000	-	-	-	-	-	-
計	6	補正前 の 額	1,094,000	-	-	-	1,094,000	-	-	1,094,000	1,094,000	-	90
		補 正 の 額	-	-	820,000	-	△820,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	1,094,000	-	820,000	-	274,000	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前 の 額	1,216,000	-	91,000	-	1,125,000	-	122,000	1,094,000	1,216,000	-	100
		補 正 の 額	-	-	820,000	-	△820,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	1,216,000	-	911,000	-	305,000	-	-	-	-	-	-
5 衛生費	5 病院費 総合リハビリ テーションセン ター屋内訓練棟 改修工事費	補正前 の 額	161,000	-	161,000	-	-	-	161,000	-	161,000	-	35
補 正 の 額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補正後 の 額		161,000	-	161,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	6	補正前 の 額	295,000	-	-	-	295,000	-	-	295,000	295,000	-	65
		補 正 の 額	-	-	295,000	-	△295,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	295,000	-	295,000	-	-	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前 の 額	456,000	-	161,000	-	295,000	-	161,000	295,000	456,000	-	100
		補 正 の 額	-	-	295,000	-	△295,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	456,000	-	456,000	-	-	-	-	-	-	-	-

#### 4 令和6年度一般会計当初予算債務負担行為【健康医療局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額 千円	区 分	期 間	金 額 千円	左の財源内訳		
					特定財源	千円	千円
衛生研究所特定事業費	33,437,000	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和5年度	15,753,819	特定財源	国庫支出金	—
			令和6年度～令和14年度	17,683,181		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和14年度	17,683,181	一般財源	そ の 他	—
							17,683,181
鎌倉保健福祉事務所三崎センター借上事業費	326,250	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度	—	特定財源	国庫支出金	—
			令和6年度～令和37年度	326,250		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和37年度	326,250	一般財源	そ の 他	—
							326,250
秦野赤十字病院整備支援事業費	6,247,822	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和5年度	4,714,596	特定財源	国庫支出金	—
			令和6年度～令和8年度	448,429		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和8年度	448,429	一般財源	そ の 他	—
							448,429
総合リハビリテーションセンター指定管理費	27,892,923	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和5年度	22,283,760	特定財源	国庫支出金	89,242
			令和6年度～令和7年度	5,609,163		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	5,609,163	一般財源	そ の 他	56,276
							5,463,645
神奈川リハビリテーション病院電子カルテシステム等運営費	59,824	前年度末までの支出(見込)額			特定財源	国庫支出金	—
			令和6年度～令和11年度	59,824		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和11年度	59,824	一般財源	そ の 他	—
							59,824
保健福祉大学特定事業費	37,478,000	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和5年度	19,963,261	特定財源	国庫支出金	—
			令和6年度～令和14年度	17,514,739		県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和14年度	17,514,739	一般財源	そ の 他	—
							17,514,739

## 5 令和6年度国民健康保険事業会計当初予算の内容【健康医療局関係】

### (1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較
			増減額 A－B
1 国民健康保険 事業収入	691,047,394	717,632,686	△ 26,585,292

(歳出)

(単位：千円)

款	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較 増減額 A－B	令和6年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 国民健康保険 事業費	691,047,394	717,632,686	△ 26,585,292	177,838,036	-	513,209,358	-

### (2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A－B	
負担金	246,630,092	256,893,272	△ 10,263,180	
国庫負担金	145,553,441	152,331,268	△ 6,777,827	
国庫補助金	32,284,595	34,814,106	△ 2,529,511	
財産運用収入	3,696	11,759	△ 8,063	
一般会計繰入金	48,309,683	50,435,418	△ 2,125,735	
基金繰入金	6,751,553	3,620,280	3,131,273	
前期高齢者交付収入	209,357,515	217,517,478	△ 8,159,963	
特別高額医療費共 同事業交付収入	2,146,486	1,998,772	147,714	
貸付金元利収入	10,333	10,333	0	

## (3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	説 明
			増減額 A - B	
国民健康保険支 出金	685,478,292	717,000,685	△31,522,393	
保健事業費	195,073	149,909	45,164	
諸費	10,000	300,000	△290,000	
財政安定化基金 貸付金	150,000	150,000	-	
財政安定化基金 積立金	14,029	22,092	△8,063	
予備費	5,200,000	10,000	5,190,000	

6 令和6年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計当初予算の内容  
【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較
			増減額 A－B
1 病院機構資金 収入	7,106,081	6,178,079	928,002

(歳出)

(単位：千円)

款	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	令和6年度予算額の財源内訳			
			増減額 A－B	特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 病院機構資金	7,106,081	6,178,079	928,002	-	3,407,000	3,699,081	-

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A－B	
貸付金返納	3,699,081	3,598,079	101,002	
県債	3,407,000	2,580,000	827,000	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A－B	
病院機構資金貸 付金	3,407,000	2,580,000	827,000	
元金	3,260,462	3,141,962	118,500	公債管理特別会計繰出金
利子	438,619	456,117	△ 17,498	公債管理特別会計繰出金

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに  
関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	33,407,289	31,620,327	3,407,000	3,260,462	31,766,865
1 普通債	33,407,289	31,620,327	3,407,000	3,260,462	31,766,865
(1) 衛生	33,407,289	31,620,327	3,407,000	3,260,462	31,766,865

7 国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

国民健康保険法の一部改正等に伴い、保険料水準の統一に向けた取組を進めるため、県が市町村から徴収する国民健康保険事業費納付金の額の算定に使用する医療費指数反映係数について、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

医療費指数反映係数を、「1」から「0.6」に改める。（第4条関係）

(3) 施行期日

令和6年4月1日



8 神奈川県薬物濫用防止条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部改正に伴い、薬物の定義等について、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 「薬物」の定義を改正する。（第2条関係）

イ その他所要の規定の整備を行う。（第10条～第12条、第15条、第16条、第18条及び第19条関係）

(3) 施行期日

公布の日から起算して9月を超えない範囲内において規則で定める日

## 9 令和5年度2月補正予算（その1）の内容【健康医療局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 衛生費	431,940,812	△ 163,143,487	268,797,325	△165,800,839	△4,000	2,913,528	△ 252,176	
(項) 公衆衛生費	227,550,137	△ 160,772,199	66,777,938	△164,573,561	-	5,894,518	△ 2,093,156	感染症病床確保支援事業費 △112,623,904千円
(項) 環境衛生費	2,612,877	△ 196,440	2,416,437	△191,374	-	△5,066	0	生活基盤施設耐震化等事業費補助 △171,691千円
(項) 保健所費	521,886	△5,326	516,560	-	△4,000	△1,126	△200	平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事設計費 △4,200千円
(項) 医薬費	186,567,538	△ 2,257,647	184,309,891	△1,035,904	-	△2,999,798	1,778,055	国民健康保険事業会計繰出金 △1,752,064千円
(項) 病院費	14,688,374	88,125	14,776,499	-	-	25,000	63,125	総合リハビリテーションセンター指定管理費 △6,973千円
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	-	
(款) 教育費	4,153,580	24,359	4,177,939	-	-	-	24,359	
(項) 大学費	4,153,580	24,359	4,177,939	-	-	-	24,359	保健福祉大学特定事業費 △1,478千円
一般会計 計	436,094,392	△ 163,119,128	272,975,264	△ 165,800,839	△ 4,000	2,913,528	△ 227,817	

(特別会計)

国民健康保険事業会計	717,632,686	7,543,833	725,176,519
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	6,178,079	△1,250,962	4,927,117
特別会計 計	723,810,765	6,292,871	730,103,636

健康医療局 合計	1,159,905,157	△156,826,257	1,003,078,900
----------	---------------	--------------	---------------

10 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費  
**【健康医療局関係】**

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
5	衛生費		2,003,926
	1	公衆衛生費	1,832,290
		新型コロナウイルス感染症対策費	1,832,290
	2	環境衛生費	171,636
		生活基盤施設耐震化等事業費補助	171,636

11 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）継続費【健康医療局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額  (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率  %	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
5 衛生費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
3 保健所費 平塚保健福祉事 務所秦野セン ター新築工事設 計費	4	補正前 の額	23,400	-	2,000	-	21,400	-	13,490	-	13,490	-	24
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	23,400	-	2,000	-	21,400	-	-	-	-	-	-
計	5	補正前 の額	37,400	-	28,000	-	9,400	-	-	43,110	43,110	-	76
		補正 の額	△4,200	-	△4,000	-	△200	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	33,200	-	24,000	-	9,200	-	-	-	-	-	-
計	計	補正前 の額	60,800	-	30,000	-	30,800	-	13,490	43,110	56,600	-	100
		補正 の額	△4,200	-	△4,000	-	△200	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	56,600	-	26,000	-	30,600	-	-	-	-	-	-

12 令和5年度国民健康保険事業会計2月補正予算（その1）の内容  
【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入	717,632,686	7,543,833	725,176,519

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 国民健康保険事業費	717,632,686	7,543,833	725,176,519	149,783	—	3,738,288	3,655,762

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
負担金	256,893,272	△ 1,111,403	255,781,869	
国庫負担金	152,331,268	△ 22,812	152,308,456	
国庫補助金	34,814,106	172,595	34,986,701	
財産運用収入	11,759	△ 10,759	1,000	
一般会計繰入金	50,435,418	△ 1,757,969	48,677,449	
基金繰入金	3,620,280	6,618,419	10,238,699	
前期高齢者交付収入	217,517,478	—	217,517,478	
特別高額医療費共同事業交付収入	1,998,772	—	1,998,772	
貸付金元利収入	10,333	—	10,333	
繰越金	—	3,655,762	3,655,762	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
国民健康保険支出金	717,000,685	△ 4,091,538	712,909,147	
保健事業費	149,909	△ 15,479	134,430	
諸費	300,000	4,869,737	5,169,737	
財政安定化基金貸付金	150,000	170,000	320,000	
財政安定化基金積立金	22,092	1,221,113	1,243,205	
予備費	10,000	5,390,000	5,400,000	

13 令和5年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計2月補正予算  
 (その1)の内容【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 病院機構資金収入	6,178,079	△ 1,250,962	4,927,117

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 病院機構資金	6,178,079	△ 1,250,962	4,927,117	-	△1,225,000	△ 25,962	

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	3,598,079	△ 25,962	3,572,117	
県債	2,580,000	△ 1,225,000	1,355,000	
繰越金	-	-	0	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
病院機構資金貸付金	2,580,000	△ 1,225,000	1,355,000	
利子	456,117	△ 25,962	430,155	公債管理特別会計繰出金
一般会計繰出金	-	-	0	

## 14 令和5年度2月補正予算（その2）の内容【健康医療局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 衛生費	268,797,325	293,570	269,090,895	293,056	-	10	504	
(項) 公衆衛生費	66,777,938	-	66,777,938	-	-	-	-	
(項) 環境衛生費	2,416,437	-	2,416,437	-	-	-	-	
(項) 保健所費	516,560	-	516,560	-	-	-	-	
(項) 医薬費	184,309,891	293,570	184,603,461	293,056	-	10	504	看護補助者処遇改善事業費補助
(項) 病院費	14,776,499	-	14,776,499	-	-	-	-	
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	-	
(款) 教育費	4,177,939	-	4,177,939	-	-	-	-	
(項) 大学費	4,177,939	-	4,177,939	-	-	-	-	
一般会計 計	272,975,264	293,570	273,268,834	293,056	0	10	504	

（特別会計）

国民健康保険事業 会計	725,176,519	-	725,176,519
地方独立行政法人 神奈川県立病院機 構資金会計	4,927,117	-	4,927,117
特別会計 計	730,103,636	-	730,103,636

健康医療局 合計	1,003,078,900	293,570	1,003,372,470
----------	---------------	---------	---------------

15 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業  
【健康医療局関係】

(1) 5款 衛生費 4項 医薬費

- ⑧・ 看護補助者処遇改善事業費補助 293,570 千円  
看護の現場で働く方々を対象に、処遇改善（賃上げ）を行う事業者に対して補助する。
- ・ 1人あたりの補助上限額：6,990 円/月
  - ・ 補助対象期間：令和6年2月～5月



16 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費  
 【健康医療局関係】

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
5	衛生費		293,570
	4	医薬費	293,570
		看護補助者処遇改善事業費補助	293,570

17 収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要【健康医療局関係】

(1) 改正の趣旨

神奈川県建築基準条例の一部改正等に伴い、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

神奈川県手数料条例の一部改正に伴う手数料項目の名称を変更する。

(別表の2 手数料の表13の項関係)

ア 大麻取扱者免許申請手数料

イ 大麻取扱者登録変更手数料

ウ 大麻取扱者免許証再交付手数料

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

(3)イ(ア)については公布の日、(2)及び(3)イ(イ)については、公布の日から9月を超えない範囲内において規則で定める日。

イ 経過措置

(ア) 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例（令和6年神奈川県条例第149号）附則第2項の規定により徴収する大麻草採取栽培者免許申請手数料は、施行の日前においても、改正後の別表の2 手数料の表13の項の規定の例により、証紙による収入の方法により徴収する。この場合において、同項中「神奈川県手数料条例第2条」とあるのは、「神奈川県手数料条例の一部を改正する条例（令和6年神奈川県条例第149号）附則第2項」とする。

(イ) 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例附則第3項の規定によりなお従前の例によることとされる手数料については、改正後の別表の2 手数料の表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

18 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【健康医療局関係】

(1) 改正の趣旨

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正等に伴い、猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習手数料の額を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

大麻取締法の一部改正に伴い、手数料の名称等について、規定の整備を行う。（別表の6 健康医療局関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

(3)イ(ア)については公布の日、(2)及び(3)イ(イ)については、公布の日から9月を超えない範囲内において規則で定める日。

イ 経過措置

(ア) 知事は、大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律（令和5年法律第84号）附則第6条の規定に基づく同法第1条の規定による改正後の大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和23年法律第124号）第5条第1項の規定の例による大麻草採取栽培者の免許の申請があったときは、施行の日前においても、改正後の別表の6 健康医療局関係の表8の項の規定の例により大麻草採取栽培者免許申請手数料を徴収する。この場合において、同項中「大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和23年法律第124号）第5条第1項の規定に基づく」とあるのは、「大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律（令和5年法律第84号）附則第6条の規定に基づく同法第1条の規定による改正後の大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和23年法律第124号）第5条第1項の規定の例による」とする。

(イ) 大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第1条の規定による改正前の大麻取締法（昭和23年法律第124号）第10条第5項の規定に基づく大麻取扱者の登録事項の変更及び同条第6項の規定に基づく大麻取扱者免許証の再交付に係る手数料については、なお従前の例による。

19 神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

ふぐ処理者の認定制度が全国で平準化され、国内に流通する処理済みのふぐの安全性が確保されることから、ふぐ加工製品の取扱い等の届出に係る規定を削除するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

- ア ふぐ加工製品の取扱い等に係る届出制度を廃止する。（第2条、第14条～第18条、第20条、第21条、第22条の2、第23条及び第24条関係）
- イ 他の都道府県等の免許を有する資格者に対し、本県の免許を交付する規定を整備する。（第4条関係）
- ウ ふぐ包丁師試験手数料を改正する。（第22条関係）
- エ その他所要の規定の整備を行う。（第3条、第6条、第11条、第19条及び第22条の3関係）

(3) 施行期日、経過措置、収入証紙に関する条例の一部改正及び事務処理の特例に関する条例の一部改正

ア 施行期日

令和6年6月1日

イ 経過措置

- (ア) この条例の施行の日前に改正前の神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例第4条第2号に該当する者は、改正後の第4条の規定の適用については、同条第2号に該当する者とみなす。
- (イ) この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

ウ 収入証紙に関する条例の一部改正

神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例の改正に伴い、手数料の根拠規定について引用する条項を改める。

エ 事務処理の特例に関する条例の一部改正

神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例の改正に伴い、同条例に基づく事務の一部を削除するとともに、その他所要の規定の整備を行う。